



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社グルメ杵屋  
コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 椋本 充士  
(氏名) 森田 徹  
配当支払開始予定日

TEL 06-6683-1222  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,443	△1.4	333	△37.0	339	△29.8	△138	—
25年3月期	35,931	△1.3	528	83.6	482	196.5	1,949	—

(注) 包括利益 26年3月期 81百万円 (△96.2%) 25年3月期 2,150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△6.19	—	△1.0	1.1	0.9
25年3月期	86.98	—	15.1	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,051	14,082	43.1	616.83
25年3月期	31,113	14,276	45.1	626.63

(参考) 自己資本 26年3月期 13,819百万円 25年3月期 14,041百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	592	△613	992	6,182
25年3月期	1,068	2,991	△2,052	5,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	268	13.8	—
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	268	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※期末の配当予想額は未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,943	1.3	150	50.0	161	46.4	79	—	3.53
通期	36,140	2.0	618	85.6	614	81.1	388	—	17.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	22,610,359 株	25年3月期	22,610,359 株
26年3月期	206,350 株	25年3月期	202,500 株
26年3月期	22,405,897 株	25年3月期	22,409,302 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,003	2.4	147	△19.7	304	△5.5	△140	—
25年3月期	25,398	△1.0	184	△49.2	322	△21.6	1,243	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	△6.28		—	
25年3月期	55.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	24,337		13,387	55.0			597.55	
25年3月期	23,104		13,588	58.8			606.43	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,387百万円 25年3月期 13,588百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,343	2.1	193	3.2	33	—	1.47	
通期	26,494	1.9	417	37.2	275	—	12.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(有価証券関係) .....	24
(ストック・オプション等関係) .....	24
(企業結合等関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(開示の省略) .....	28
5. その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策への期待感により円安及び株価上昇のトレンドに入り景気回復の基調が見られますが、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇、消費税率の引き上げや海外景気の減速などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、価格から品質へちよとした贅沢を求める傾向が見られる一方、生活防衛意識の高まりによる節約志向も根強く残り、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当連結会計年度につきましては、連結売上高は前年同期比4億87百万円減少し、354億43百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続いたしましたが、結果として業績改善が出来ず連結営業利益3億33百万円、連結経常利益3億39百万円となり、特別損失で連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて早期希望退職による早期割増退職金2億65百万円、レストラン店舗等の減損損失2億7百万円計上等により連結当期純損失1億38百万円となりました。

連結売上高	354億43百万円	(前期連結売上高)	359億31百万円
連結営業利益	3億33百万円	(前期連結営業利益)	5億28百万円
連結経常利益	3億39百万円	(前期連結経常利益)	4億82百万円
連結当期純損失	1億38百万円	(前期連結当期純利益)	19億49百万円

セグメントの業績は次のとおりです。

## (レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店17店舗（前年同期7店舗）、退店14店舗（前年同期17店舗）を行い、当連結会計年度における店舗数は41都道府県に442店舗（3工場を含む。）となりました。改装は17店舗実施し、このうち9店舗の業態変更を行いました。シジャン以外の業態の既存店、とりわけうどん、そば業態の売上が順調に推移したことにより増収増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は260億58百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は6億37百万円（前年同期は5億86百万円の利益）となりました。

## (機内食事業)

航空会社との契約変更等により大幅減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は42億6百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失3百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。

## (業務用冷凍食品製造事業)

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移しておりますが、事業再編による大阪住之江工場閉鎖等により減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は12億21百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益14百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

## (不動産賃貸事業)

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億74百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益2億82百万円（前年同期は2億75百万円の利益）となりました。

## (運輸事業)

水間鉄道(株)においては鉄道及びバス旅客数はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億93百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益45百万円（前年同期は64百万円の利益）となりました。

## (その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが、原材料高騰等により増収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、米穀価格相場の下落により減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は27億89百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失83百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

## 2. 次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期実績	35,443	333	339	△138	△6.19
平成27年3月期見通し	36,140	618	614	388	17.32
増減率(%)	2.0	85.6	81.1	—	—

次期につきましては、レストラン事業は前連結会計年度に引き続き、不採算店舗の業態変更を推進すると共に、グランドメニュー商品価値の底上げを行い付加価値の高い商品提供を行うことで増収を図りながら、原材料のコストコントロールを図り経営効率を高めます。他セグメントにつきましても、引き続き継続してコストコントロールを行い経営効率を高めていきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し、320億51百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は140億82百万円となり、当期純損失1億38百万円の計上等により前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から43.1%となりました。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	592	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991	△613	△3,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	992	3,045
現金及び現金同等物の増加額	2,007	972	△1,035
現金及び現金同等物の期末残高	5,210	6,182	972

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1億円、減価償却費7億86百万円、減損損失2億7百万円、法人税等の支払額1億36百万円、退職給付引当金の減少2億87百万円、退職給付に係る負債の増加額1億14百万円等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出を7億34百万円、差入保証金の差入による支出2億31百万円、退店による差入保証金の回収による収入2億82百万円等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出1億円、長期借入による収入41億56百万円、長期借入金の返済による支出26億54百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額9億72百万円（前年同期は20億7百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は61億82百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	35.1	37.9	45.1	43.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.6	32.5	33.9	47.2	50.6
債務償還年数 (年)	42.5	24.0	11.0	9.1	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	2.7	5.5	7.3	4.1

## (注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度末の配当については、1株につき12円、年間で12円の配当といたしたいと存じます。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

次期につきましては、現時点で配当予想を行うことは困難であることから、平成27年3月期の期末配当予想は未定といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM&A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食

中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

④ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は66億49百万円で、連結総資産の20.7%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に進めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M&A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

⑧ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社5社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる位置付け

#### レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵（ゆいげつあん）」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレット&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」等を展開しております。
和食	当社において天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里（かつり）」等を展開しております。
その他 (アジア料理専門店他)	当社においてコリアンダイニング「市場（シジャン）」等を展開しております。

#### 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

#### 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケータリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業を行っております。

#### 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

#### 運輸事業

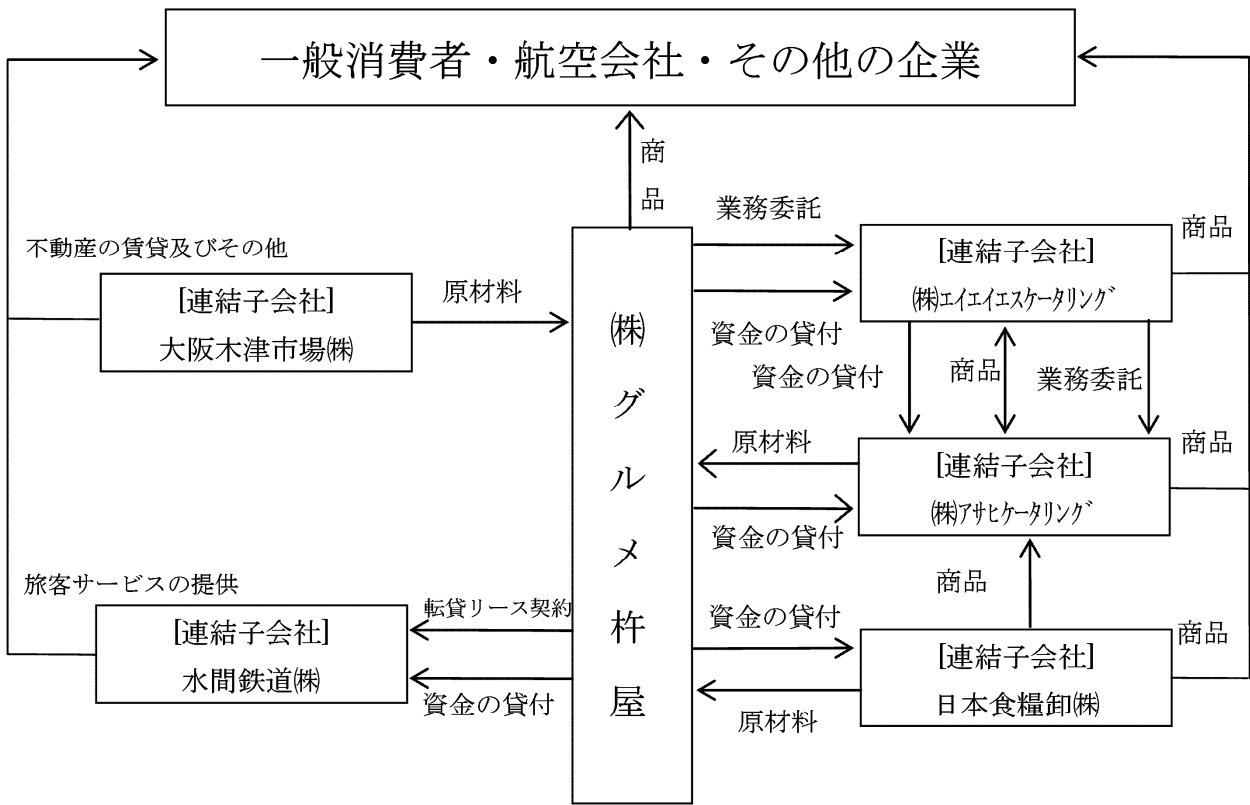
子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業（バス）等を行っております。

#### その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。



(2) 事業の系統図



## (3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	百万円 100	運輸事業	% 100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が債務保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	10	業務用冷凍食品 製造事業	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 4
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	100	不動産賃貸事業 及びその他	87.73	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
(株)エイエイエスケータリ ング	大阪府泉南市	813	機内食事業	90.85	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 債務被保証あり。 資金貸付あり。	(注) 2 (注) 3
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。 原材料を仕入れている。	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. (株)エイエイエスケータリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,268 百万円
(2) 経常損失	△50 百万円
(3) 当期純損失	△209 百万円
(4) 純資産額	214 百万円
(5) 総資産額	5,338 百万円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で1,448百万円となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にしたいとの強い願いから株主との対話を重視し、平成元年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていききたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が当面目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上
自己資本比率	経営安定度	50%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中核的事業であるレストラン事業においては多業種多業態に膨れ上がった各店舗を、今後選択と集中による事業再構築を方針としてそば業態のシェアアップを図ること及びアジア韓国業態の再構築を図ることを基本戦略として実行していきます。

今後の中期的な出店戦略は厳選した出店を進める一方で、不採算店を収益性のより高い業態に変更していくと共に新たな出店ロケーションの開拓も進め、大幅にメニュー変更やオペレーションの改善を行い、経営効率を高めることを目指してまいります。

当社は今後、海外進出（FC展開等）や、新たな事業分野への進出も他社との業務提携やM&Aも活用して相乗効果が期待できるかたちを基本として推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中核事業であるレストラン事業につきましては、今期に入り拡大路線を推進し店舗数は純増になり、全店舗平均1店舗当たり売上高も増加に転じ増収に至りました。特に主力業態であるうどん、そばの既存店売上高は順調に推移した事が増収に大きく影響しました。またグランドメニューの見直し、より付加価値の高い商品提供を推進し、特にうどん業態の原価率改善が大きく起因した事により増益トレンドに入ってきております。

今後は収益性の低い業態（韓国料理「市場（シジャン）」）を確実に利益算出できる業態にブラッシュアップする事が不可欠であります。

又当社店舗は、賃貸借物件であり定期借家契約の制限があり期間満了時には退店リスクが発生します。中長期的な安定成長を支える好立地への確実な新規出店に取り組む事が不可欠であります。

機内食事業につきましては、顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており油断を許さない状況であります。前期に引き続きコスト削減に努め価格競争力の強化に取り組む事が不可欠であります。

米穀卸売事業につきましては、今期において新規設備投資を行いました。米穀価格相場の下落により大幅減益に至りました。今後も米穀価格相場の状況によっては、大幅な構造改革を行う必要があります。

さらにグループ全体としましては、グループシナジーの追求を行い、更なる事業拡大に向けてグループ体制強化を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,210,477	6,182,596
預け金	887,601	907,099
売掛金	1,194,995	1,058,322
商品及び製品	153,895	147,108
原材料及び貯蔵品	172,110	206,547
短期貸付金	10,007	1,385
繰延税金資産	245,859	234,143
その他	253,493	305,553
貸倒引当金	△3,590	△2,809
流動資産合計	8,124,851	9,039,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,291,275	24,456,594
減価償却累計額	△17,633,409	△17,982,003
建物及び構築物（純額）	6,657,865	6,474,591
機械装置及び運搬具	2,103,333	1,983,363
減価償却累計額	△2,004,980	△1,840,168
機械装置及び運搬具（純額）	98,352	143,195
工具、器具及び備品	1,344,710	1,411,614
減価償却累計額	△1,138,237	△1,189,556
工具、器具及び備品（純額）	206,473	222,057
土地	7,809,087	7,777,148
建設仮勘定	22,490	55,044
有形固定資産合計	14,794,269	14,672,038
無形固定資産		
のれん	5,927	22,783
その他	144,387	98,897
無形固定資産合計	150,315	121,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,353	1,385,667
長期貸付金	121,380	112,283
差入保証金	6,741,668	6,649,236
繰延税金資産	14,680	-
その他	69,955	96,331
貸倒引当金	△38,636	△26,115
投資その他の資産合計	8,044,401	8,217,403
固定資産合計	22,988,986	23,011,123
資産合計	31,113,837	32,051,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,139,290	1,014,863
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,322,765	2,351,727
未払金	163,607	264,155
未払費用	1,529,304	1,582,486
リース債務	136,446	13,280
1年内リース資産減損勘定	43,563	37,793
未払法人税等	178,454	162,155
未払消費税等	109,398	93,083
賞与引当金	38,923	39,605
資産除去債務	27,987	30,453
その他	201,179	178,041
流動負債合計	5,990,922	5,767,646
固定負債		
長期借入金	7,163,885	8,637,004
長期未払金	113,890	100,487
リース債務	34,307	21,027
長期リース資産減損勘定	50,560	5,347
繰延税金負債	1,457,625	1,559,488
退職給付引当金	287,153	-
資産除去債務	1,113,300	1,132,044
転貸損失引当金	38,712	31,568
退職給付に係る負債	-	139,354
その他	586,886	574,615
固定負債合計	10,846,322	12,200,936
負債合計	16,837,245	17,968,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,590
利益剰余金	1,366,778	959,275
自己株式	△167,519	△170,081
株主資本合計	13,804,160	13,394,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,250	448,339
退職給付に係る調整累計額	-	△22,827
その他の包括利益累計額合計	237,250	425,512
少数株主持分	235,181	262,955
純資産合計	14,276,592	14,082,489
負債純資産合計	31,113,837	32,051,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,931,176	35,443,551
売上原価	21,939,448	21,469,716
売上総利益	13,991,728	13,973,834
販売費及び一般管理費	13,462,769	13,640,520
営業利益	528,958	333,314
営業外収益		
受取利息	7,827	7,194
受取配当金	2,782	6,415
仕入割引	8,817	13,876
賃貸料収入	120,156	119,638
貸倒引当金戻入額	5,515	3,067
その他	81,881	73,412
営業外収益合計	226,980	223,605
営業外費用		
支払利息	145,529	144,929
借入手数料	25,375	3,800
賃貸費用	70,253	65,917
持分法による投資損失	25,539	-
その他	6,333	3,153
営業外費用合計	273,032	217,800
経常利益	482,907	339,119
特別利益		
固定資産売却益	2,405	13,631
関係会社株式売却益	1,572,434	-
国庫補助金等	59,015	116,248
退職給付引当金戻入額	-	120,729
負ののれん発生益	-	22,606
その他	4,649	370
特別利益合計	1,638,505	273,585
特別損失		
固定資産売却損	253	-
固定資産除却損	52,626	30,362
減損損失	105,312	207,535
投資有価証券評価損	-	670
早期割増退職金	-	265,041
その他	13,846	8,951
特別損失合計	172,039	512,560
税金等調整前当期純利益	1,949,373	100,144
法人税、住民税及び事業税	134,388	116,000
法人税等調整額	△154,773	113,563
法人税等合計	△20,384	229,564
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,969,758	△129,419
少数株主利益	20,599	9,188
当期純利益又は当期純損失(△)	1,949,158	△138,608

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,969,758	△129,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,678	211,088
持分法適用会社に対する持分相当額	△400	-
その他の包括利益合計	180,278	211,088
包括利益	2,150,036	81,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,441	72,478
少数株主に係る包括利益	20,594	9,190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,766,664	△717,966	△166,106	11,720,828
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)			1,949,158		1,949,158
自己株式の取得				△1,413	△1,413
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動			135,586		135,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,084,745	△1,413	2,083,332
当期末残高	5,838,236	6,766,664	1,366,778	△167,519	13,804,160

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,972	—	56,972	232,267	12,010,067
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)					1,949,158
自己株式の取得					△1,413
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					135,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,278	—	180,278	2,913	183,192
当期変動額合計	180,278	—	180,278	2,913	2,266,524
当期末残高	237,250	—	237,250	235,181	14,276,592



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,766,664	1,366,778	△167,519	13,804,160
当期変動額					
剰余金の配当			△268,894		△268,894
当期純利益又は当期純損失（△）			△138,608		△138,608
自己株式の取得				△3,023	△3,023
自己株式の処分		△74	△0	461	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△74	△407,503	△2,561	△410,139
当期末残高	5,838,236	6,766,590	959,275	△170,081	13,394,021

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,250	-	237,250	235,181	14,276,592
当期変動額					
剰余金の配当					△268,894
当期純利益又は当期純損失（△）					△138,608
自己株式の取得					△3,023
自己株式の処分					387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,088	△22,827	188,261	27,774	216,035
当期変動額合計	211,088	△22,827	188,261	27,774	△194,103
当期末残高	448,339	△22,827	425,512	262,955	14,082,489

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,949,373	100,144
減価償却費	829,752	786,675
減損損失	105,312	207,535
早期割増退職金	-	265,041
長期前払費用償却額	10,478	9,524
のれん償却額	12,424	5,927
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,025	△287,153
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,445	△7,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,923	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,573	△6,873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	114,227
受取利息及び受取配当金	△10,609	△13,610
支払利息	145,529	144,929
国庫補助金等	△59,015	△116,248
負ののれん発生益	-	△22,606
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,572,434	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	670
固定資産除売却損益 (△は益)	50,474	16,730
売上債権の増減額 (△は増加)	10,442	117,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,273	△27,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,632	△124,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,656	8,762
持分法による投資損益 (△は益)	30,039	-
その他	△112,483	△47,903
小計	1,326,652	1,124,407
利息及び配当金の受取額	10,609	13,610
利息の支払額	△146,829	△143,949
早期退職割増金の支払額	-	△265,041
法人税等の支払額	△121,637	△136,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,795	592,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	59,015	116,248
有形固定資産の取得による支出	△528,834	△734,268
無形固定資産の取得による支出	△30,515	△14,459
長期前払費用の取得による支出	△8,479	△24,853
店舗撤去に伴う支出	△77,610	△38,903
有形固定資産の売却による収入	4,630	45,890
関係会社株式の売却による収入	3,092,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△25,200
子会社株式の取得による支出	△0	-
貸付けによる支出	△10,640	△1,000
貸付金の回収による収入	20,958	11,513
差入保証金の差入による支出	△78,057	△231,169
差入保証金の回収による収入	549,393	282,942
定期預金の預入による支出	△68,950	-
定期預金の払戻による収入	68,950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991,860	△613,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,040,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	4,156,400
長期借入金の返済による支出	△4,522,672	△2,654,319
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△206,206	△136,446
配当金の支払額	-	△268,190
自己株式の売却による収入	-	461
自己株式の取得による支出	△1,413	△3,023
その他	△2,566	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052,858	992,983
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,007,798	972,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,202,679	5,210,477
現金及び現金同等物の期末残高	5,210,477	6,182,596

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)アサヒケーターリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケーターリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (ロ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

また、子会社(株)エイエイエスケーターリングにおいては、定額法を採用しております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社水間鉄道(株)においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

連結子会社(株)エイエイエスケータリングは、退職給付制度において退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用していましたが、平成25年6月30日付で、確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において特別利益120,729千円を計上いたしました。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を

退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が139,354千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22,827千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,501,447千円	2,364,341千円
土地	6,273,209	6,273,209
投資有価証券	365,939	458,227
計	9,140,597	9,095,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	1,590,647	1,785,515
長期借入金	6,055,971	6,850,452
計	7,746,618	8,635,967

※2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
－ 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会		575,880千円

※3 財務制限条項

(1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約（残高合計34,307千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計1,620,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計600,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

- ① 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
- ② 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと
- 上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	6,061,849千円	6,061,925千円
賞与手当	23,893	9,445
賞与引当金繰入額	24,478	22,446
退職給付費用	89,483	60,711
消耗品費	315,504	310,952
賃借料	3,680,790	3,758,761
水道光熱費	434,874	469,146
減価償却費	436,269	413,610

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－千円	11,799千円
機械装置及び運搬具	2,405	1,831
計	2,405	13,631

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	253千円	－千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	17,977千円	7,715千円
機械装置及び運搬具	25	7,276
工具、器具及び備品	9,264	1,295
長期前払費用	1,713	－
ソフトウェア	－	66
除却に伴う撤去費用等	23,645	14,007
計	52,626	30,362

## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（105,312千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	100,164
長野県北安曇郡	遊休不動産	土地	5,148
合計			105,312

減損損失の内訳は、土地5,148千円、建物及び構築物81,488千円、工具、器具及び備品16,113千円及び長期前払費用2,562千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（207,535千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	207,535

減損損失の内訳は、建物及び構築物165,201千円、機械装置及び運搬具1,446千円、工具、器具及び備品34,966千円及び長期前払費用5,920千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	199,946	2,554	—	202,500	(注)
合計	199,946	2,554	—	202,500	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,554株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	202,500	4,410	560	206,350	(注)
合計	202,500	4,410	560	206,350	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,410株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少560株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,210,477千円	6,182,596千円
現金及び現金同等物	5,210,477千円	6,182,596千円

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,062	548,717	266,345
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	815,062	548,717	266,345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,507	2,752	△1,245
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,507	2,752	△1,245
合計		816,569	551,469	265,100

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 318,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,066,777	575,463	491,314
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,066,777	575,463	491,314
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105	534	△428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105	534	△428
合計		1,066,883	575,997	490,885

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 318,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券の株式670千円減損処理を行っております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,397,841	5,126,057	1,339,141	664,187	487,490	33,014,718	2,916,457	35,931,176	—	35,931,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	5,051	1,304,232	—	55,182	1,364,711	418,880	1,783,592	△1,783,592	—
計	25,398,086	5,131,109	2,643,373	664,187	542,673	34,379,430	3,335,338	37,714,769	△1,783,592	35,931,176
セグメント利益又は 損失(△)	586,738	92,794	23,389	275,233	64,060	1,042,215	△38,614	1,003,601	△474,642	528,958
セグメント資産	13,359,094	6,439,253	1,261,226	6,488,583	385,105	27,933,263	510,911	28,444,175	2,669,662	31,113,837
その他の項目										
減価償却費	323,952	296,860	3,065	154,276	20,784	798,939	8,484	807,423	22,328	829,752
のれんの償却額	16,405	—	—	—	—	16,405	△3,980	12,424	—	12,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	369,174	42,494	975	—	180,567	593,210	25,307	618,517	—	618,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,669,662千円は、全社資産10,641,492千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△7,971,830千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	26,058,126	4,206,938	1,221,248	674,000	493,669	32,653,983	2,789,568	35,443,551	-	35,443,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,448	5,604	1,006,682	-	57,723	1,071,458	630,758	1,702,217	△1,702,217	-
計	26,059,574	4,212,543	2,227,930	674,000	551,392	33,725,442	3,420,327	37,145,769	△1,702,217	35,443,551
セグメント利益又は 損失（△）	637,402	△3,769	14,211	282,675	45,269	975,790	△83,581	892,209	△558,894	333,314
セグメント資産	14,251,249	6,012,670	1,327,753	6,385,815	480,811	28,458,300	673,076	29,131,376	2,919,695	32,051,072
その他の項目										
減価償却費	291,279	284,859	3,787	138,791	26,650	745,368	18,946	764,314	22,360	786,675
のれんの償却額	11,348	-	-	-	-	11,348	△5,420	5,927	-	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	617,711	42,905	17,385	14,658	72,418	765,079	104,000	869,079	-	869,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,919,695千円は、全社資産10,634,035千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△7,714,339千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	105,312	—	—	—	—	105,312	—	—	105,312

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	207,535	—	—	—	—	207,535	—	—	207,535

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	△3,980	-	12,424
当期末残高	11,348	-	-	-	-	11,348	△5,420	-	5,927

（注）当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	11,348	-	-	-	-	11,348	△5,420	-	5,927
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	22,783	22,783

（注）当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成25年7月1日にレストラン3店舗を吉開産業㈱及び㈱イエスダイニングから譲受けしたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益22,606千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	626.63円	616.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	86.98円	△6.19円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	1,949,158	△138,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	1,949,158	△138,608
期中平均株式数(千株)	22,409	22,405

## （開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。